＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次	ページ
告 示	
○道営土地改良事業変更計画の決定..... (農業施設管理課)	17
○土地改良法による道営換地計画の決定..... (農業施設管理課)	17
○道営土地改良事業の工事の完了..... (農業施設管理課)	17
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定..... (治山課)	17
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更..... (治山課)	18
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定..... (治山課)	18
○建設業を営む者に対する監督処分..... (建設情報課)	19
○道路の区域の変更及び供用の開始..... (道路課)	19
○道路の供用の開始..... (道路課)	20
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定..... (砂防災害課)	20
支庁告示	
○特定調達契約に係る入札の公告.....	20
道教育庁十勝教育局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示.....	21
道労働委員会告示	
○北海道労働委員会あっせん員候補者.....	22

告 示

北海道告示第784号
 土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、道営土地改良（名寄地区地域水田農業支援緊急整備〔緊急整備型〕（暗きよ、区画整理、農業用排水））事業の土地改良事業変更計画を定めた。
 その関係書類は、北海道上川支庁に備え置いて、平成19年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。
 なお、この変更計画については、同条第6項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に異議申立てをすることができる。

また、同条第7項の規定による決定に不服がある者は、同条第10項の規定に基づき、北海道を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に当該決定の取消しの訴えを提起することができる。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第785号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、深川市一已南地区の換地計画を定めた。

その関係書類は、北海道空知支庁に備え置いて、平成19年12月18日から20日間、一般の縦覧に供する。

なお、この計画については、同条第4項において準用する同法第87条第6項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に北海道知事に異議申立てをすることができる。

また、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第7項の規定による決定に不服がある者は、同法第89条の2第4項において準用する同法第87条第10項の規定に基づき、北海道を被告として、決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に当該決定の取消しの訴えを提起することができる。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第786号

次のとおり道営土地改良事業の工事を完了したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第113条の2第3項の規定により公告する。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

地区名	事業の種類	完了年月日
上押帯	畑地帯総合整備〔担い手育成型〕（農業用排水）	平成16.9.30
同	同（農用地造成）	同 16.12.10

北海道告示第787号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林 上川郡和寒町（次の図に示す部分に限る。）
の所在場所
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道上川支庁産業振興部林務課及び和寒町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第788号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 川上郡標茶町（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 風害の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道釧路支庁産業振興部林務課及び標茶町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第789号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 指定施業要件変更予定保安林 檜山郡江差町（次の図に示す部分に限る。）
の所在場所
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 2(1) 指定施業要件変更予定保安林 檜山郡江差町（国有林。次の図に示す部分に限る。）
の所在場所 江差町（次の図に示す部分に限る。）
- (2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐は、択伐による。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- 3(1) 指定施業要件変更予定保安林 士別市（次の図に示す部分に限る。）
の所在場所
- (2) 保安林として指定された目的 水源のかん養
- (3) 変更後の指定施業要件
 - ア 立木の伐採の方法
 - (ア) 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - (イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- 4(1) 指定施業要件変更予定保安林 士別市（国有林。次の図に示す部分に限る。）、士
の所在場所 別市・上川郡美瑛町・勇払郡占冠村・中川郡美深町
（以上1市2町1村について次の図に示す部分に限る。）

る。)

(2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 次の森林については、主伐は、択伐による。

土別市・美瑛町・占冠村・美深町（以上1市2町1村について次の図に示す部分に限る。）

(イ) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

(ウ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(エ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

5(1) 指定施業要件変更予定保安林 土別市・上川郡美瑛町・和寒町（以上1市2町について次の図に示す部分に限る。）

(2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

6(1) 指定施業要件変更予定保安林 天塩郡遠別町（次の図に示す部分に限る。）の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 次の森林については、主伐は、択伐による。

遠別町（次の図に示す部分に限る。）

(イ) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

(ウ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(エ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部

林務局治山課並びに土別市役所及び関係町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第790号

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定により、次のとおり営業停止の処分をした。

平成19年12月14日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 処分をした年月日 平成19年11月22日

(2) 処分を受けた者

ア 商号及び代表者の氏名 明成実業株式会社 福井 周平

イ 主たる営業所の所在地 札幌市中央区大通西17丁目2-16

ウ 建設業の許可の番号 (特-18)石第19080号

(3) 処分の内容

ア 営業停止の範囲 業種、地域、公共工事、民間工事の範囲を限定せず、営業の全部の停止

イ 営業停止の期間 平成19年12月14日から平成20年2月14日までの63日間

(4) 処分の原因となった事実

上記の者が建設業法第28条第1項第2号及び第6号に該当した。

2(1) 処分をした年月日 平成19年11月22日

(2) 処分を受けた者

ア 商号及び代表者の氏名 有限会社尚賢設備 日向 尚輝

イ 主たる営業所の所在地 札幌市中央区南24条西15丁目2-10

ウ 建設業の許可の番号 (般-16)石第18681号

(3) 処分の内容

ア 営業停止の範囲 業種、地域、公共工事、民間工事の範囲を限定せず、営業の全部の停止

イ 営業停止の期間 平成19年12月14日から平成20年1月10日までの28日間

(4) 処分の原因となった事実

上記の者が建設業法第28条第1項第2号及び第6号に該当した。

北海道告示第791号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び次の縦覧場所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成19年12月14日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 道路の路線名、縦覧場所及び区域

路線名及び縦覧場所	区	間	変更前後の別	敷地の幅員	延 長	国道等との重複区間
天神南小樽停車場線 北海道小樽土木現業所	小樽市天神1丁目41番1地先から 小樽市天神1丁目40番2地先まで		前	14.50mから 18.00mまで	131.26m	一般国道393号 重複L=24.00m
			後	15.00mから 18.00mまで		
日 東 東 雲 線 北海道旭川土木現業所	上川郡上川町字菊水145番3地先から 上川郡上川町新光町108番3地先まで		前	16.00mから 52.80mまで	663.30m	
			後	14.50mから 54.53mまで		
留 萌 北 竜 線 北海道留萌土木現業所	留萌市大字留萌村字幌糠1881番地先から 留萌市大字留萌村字チバペリ国有林留萌南部 森林管理署留萌事業区103林班ろ小班地先まで		前	4.00mから 91.30mまで	7,162.00m	
			前	4.00mから 77.00mまで		
			後	4.00mから 77.00mまで	6,893.00m	

北海道告示第792号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道旭川土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成19年12月14日

北海道知事 高 橋 はるみ

路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
道道 東山富良野停車場線	富良野市日の出町4番1地先から 富良野市日の出町11番1地先まで	平成19.12.20 午前9時

北海道告示第793号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項及び第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成19年12月14日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
室蘭母恋南町4丁目7（I-3-167-1807）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
室蘭市母恋南町4丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 同法第8条第2項に規定する土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成13年政令第84号）で定める事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
室蘭港北町2丁目3（I-3-261-1901）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
室蘭市港北町2丁目（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 同法第8条第2項に規定する土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令（平成13年政令第84号）で定める事項
次の図のとおり
（「次の図」は省略し、その図面を北海道室蘭土木現業所及び室蘭市役所に備え置いて縦覧に供する。）

支 庁 告 示

北海道胆振支庁告示第56号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。
平成19年12月14日

北海道胆振支庁長 大 杉 定 通

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達をする物品等の名称及び数量
北海道土木工事設計積算電算システム端末機器の賃貸借（6台）一式（1月当たりの単価）
 - (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
 - (3) 契 約 期 間 平成20年3月3日から平成24年2月29日まで。ただし、予算

の範囲内で当該契約期間を変更することがあり得る。

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成19年北海道告示第13号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達をする物品等に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。
- (5) 北海道内に事業所を有する者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)から(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成19年12月14日から平成20年1月11日まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 051-0016 室蘭市幸町9番11号
北海道室蘭土木現業所企画総務部総務課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道室蘭土木現業所企画総務部総務課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 室蘭市幸町9番11号 北海道胆振合同庁舎別館4階大会議室
(送付による場合は、郵便番号 051-0016 北海道室蘭土木現業所企画総務部総務課)

- (2) 入札日時 平成20年1月29日 午後1時30分（送付による場合は、平成20年1月28日必着）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量50グラムに見合う郵便料に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定められた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)、(8)、(11)、(12)及び(13)によるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道室蘭土木現業所企画総務部総務課
- (2) 所在地 郵便番号 051-0016 室蘭市幸町9番11号
電話番号 0143-24-9857

10 Summary

- A . Nature and quantity of the products to be procured :
Personal Computer 6 1set
- B . Bid tendering date and time : 1 : 30 P. M., January 29, 2008
(If mailed, bids must arrive no later than January 28)
- C . Contact : General Affairs Division, Planning and General Affairs Department,
Muroran District Public Works Management Office, 11-Gou, 9-Ban, Saiwaichou,
Muroran, Hokkaido, 051-0016 Japan.
Phone : 0143-24-9857

道教育庁十勝教育局告示

北海道教育庁十勝教育局告示第17号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成19年12月14日

北海道教育庁十勝教育局長 矢花 司

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) 北海道鹿追高等学校パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 42台
- (2) 北海道帯広豊学校パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 7台
- 2 落札を決定した日
平成19年11月21日（水）
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏 名 日通商事株式会社
住 所 東京都中央区築地5丁目6番10号
 - (2) 上記(1)に同じ。
- 4 落札金額金額（1月当たりの単価）
 - (1) 236,250円
 - (2) 39,375円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札

- 6 一般競争入札の公告
平成19年北海道教育庁十勝教育局告示第15号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名 称 北海道教育庁十勝教育局企画総務課
 - (2) 所在地 帯広市東3条南3丁目

道 労 働 委 員 会 告 示

北海道労働委員会告示第2号

労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第4条及び労働委員会規則（昭和24年中央労働委員会規則第1号）第68条の規定により、北海道労働委員会あっせん員候補者を次のとおり公示する。

平成19年12月14日

北海道労働委員会会長 曾 根 理 之

氏 名	現 職	経 歴	委 嘱 年 月 日
そ ね ま さ ゆ き 曾 根 理 之	北海道労働委員会第37期会長 弁 護 士	北海道労働委員会第29～34期公益委員、第35期会長代理、第36期会長	平成18.12. 1
ど う こ う て つ な り 道 幸 哲 也	北海道労働委員会第37期会長代理 北海道大学大学院法学研究科教授	北海道大学法学部教授 北海道労働委員会第25～35期公益委員、第36期会長代理	同
は ま だ や す ゆ き 濱 田 康 行	北海道労働委員会第37期公益委員 北海道大学大学院経済学研究科教授	北海道大学経済学部教授 北海道労働委員会第35～36期公益委員	同
な り た の り こ 成 田 教 子	北海道労働委員会第37期公益委員 弁 護 士	札幌弁護士会副会長 北海道労働委員会第36期公益委員	同
あ さ み ず た だ し 浅 水 正	北海道労働委員会第37期公益委員 弁 護 士		同
い し ぐ ろ ま さ と 石 黒 匡 人	北海道労働委員会第37期公益委員 小樽商科大学商学部教授	小樽商科大学商学部助教授 北海道労働委員会第34～36期公益委員	同
の ぐ ち み き お 野 口 幹 夫	北海道労働委員会第37期公益委員 弁 護 士	北海道労働委員会第35～36期公益委員	同
と い か わ こ う い ち 樋 川 恒 一	北海道労働委員会第37期公益委員 弁 護 士	北海道労働委員会第35～36期公益委員	同
も と ひ さ よ う い ち 本 久 洋 一	北海道労働委員会第37期公益委員 小樽商科大学商学部准教授	早稲田大学法学部助手 北海道労働委員会第36期公益委員	同

おりとひょうじ 折戸良治	北海道労働委員会第37期労働者委員 北海道電力関連産業労働組合総連合特別執行委員	全北海道電力労働組合執行委員長 北海道労働委員会第34～36期労働者委員	平成18.12.1
たべとおる 田部徹	北海道労働委員会第37期労働者委員 全日本自治団体労働組合北海道本部特別執行委員	北海道地方自治研究所常務理事 北海道労働委員会第36期労働者委員	同
さとうこうじ 佐藤公治	北海道労働委員会第37期労働者委員 日本私鉄労働組合総連合会北海道地方労働組合特別執行委員	日本私鉄労働組合総連合会北海道地方労働組合執行委員長 北海道労働委員会第35～36期労働者委員	同
むらかみかおる 村上薫	北海道労働委員会第37期労働者委員 日本労働組合総連合会北海道連合会空知地域協議会特別執行委員	日本労働組合総連合会北海道連合会空知地域協議会事務局長 北海道労働委員会第35～36期労働者委員	同
あきたきみお 秋田喜美男	北海道労働委員会第37期労働者委員 全日本郵政労働組合北海道地方本部顧問	日本労働組合総連合会北海道連合会副会長 北海道労働委員会第32～36期労働者委員	同
いしやまかずあき 石山和明	北海道労働委員会第37期労働者委員 太平工業室蘭労働組合相談役	太平工業室蘭労働組合組合長	同
もりすみお 森澄男	北海道労働委員会第37期労働者委員 UIゼンセン同盟北海道支部支部長	日本労働組合総連合会北海道連合会副会長 北海道労働委員会第36期労働者委員	同
はやしたけし 林武司	北海道労働委員会第37期労働者委員 情報産業労働組合連合会北海道協議会副議長	情報産業労働組合連合会北海道協議会事務局長	同
おぐらかなこ 小倉佳南子	北海道労働委員会第37期労働者委員 丸井今井労働組合特別中央執行委員	丸井今井労働組合中央副執行委員長 北海道労働委員会第36期労働者委員	同
はしもとたかかず 橋本隆一	北海道労働委員会第37期使用者委員 はしもと人事労政事務所代表	豊平製鋼株式会社常勤監査役 北海道労働委員会第34～36期使用者委員	同
さとうまさひろ 佐藤正紘	北海道労働委員会第37期使用者委員 株式会社北海道協同組合通信社取締役相談役	株式会社北海道協同組合通信社常務取締役	同
くりはらかつのり 栗原勝憲	北海道労働委員会第37期使用者委員 北海道経営者協会専務理事	北海道経営者協会理事・事務局長 北海道労働委員会第34～36期使用者委員	同
しめのかずお 示野一雄	北海道労働委員会第37期使用者委員 ナラサキスタックス株式会社顧問	株式会社ホクブ代表取締役顧問 北海道労働委員会第29～32、35～36期使用者委員	同
のざきたかお 野崎隆夫	北海道労働委員会第37期使用者委員 函館経営者協会参与	函館商工会議所理事・事務局長	同
つだもりかず 津田守一	北海道労働委員会第37期使用者委員 日本通運株式会社参与	北旺運輸株式会社代表取締役社長	同
はすいけいこ 蓮井慶子	北海道労働委員会第37期使用者委員 キャリアステップ研究所所長	株式会社早稲田セミナー札幌校校長 北海道労働委員会第36期使用者委員	同
かとうたかまさ 加藤高正	北海道労働委員会第37期使用者委員 有限会社カトウヒューマンサポートオフィス代表取締役	加藤経営労務事務所代表	同

おかむらいちろう 岡村 一郎	北海道労働委員会第37期使用者委員 北海道電力株式会社人事労務部部长	北海道電力株式会社人事労務部次長 北海道労働委員会第36期使用者委員	平成18.12.1
さかもと ひとし 坂本 均	北海道労働委員会事務局長	北海道教育庁生涯学習部長	同 19.6.11
たかはしよしなお 高橋 良直	北海道労働委員会事務局総務審査課長	北海道労働委員会事務局審査課長	同 16.4.9
さかがみとかゆき 坂上 隆行	北海道労働委員会事務局調整課長	北海道企画振興部地域振興・計画局統計課長	同 19.6.11

正 誤

平成19年11月30日(第1928号)

北海道告示第764号(急傾斜地崩壊危険区域の指定)中に次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ 欄 行

61 右 30

誤 小樽市塩谷2丁目1地区急傾斜地崩壊危険区域

正 小樽塩谷2丁目1地区急傾斜地崩壊危険区域